

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第71期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	永大化工株式会社
【英訳名】	EIDAI KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦 義則
【本店の所在の場所】	大阪市平野区平野北二丁目3番9号
【電話番号】	(06)6791 3355(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田中 敏幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区平野北二丁目3番9号
【電話番号】	(06)6791 3355(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田中 敏幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	4,443,031	4,590,076	8,857,662
経常利益 (千円)	58,149	234,458	281,955
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	34,723	144,189	185,232
中間包括利益又は包括利益 (千円)	167,401	70,922	303,661
純資産額 (千円)	7,067,763	7,068,832	7,204,023
総資産額 (千円)	9,364,573	9,345,282	9,851,558
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.41	111.89	141.13
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.5	75.6	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,368	207,064	888,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,850	72,146	152,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,282	352,696	84,877
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,698,315	1,720,929	2,382,204

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移していました。しかしながら、物価上昇の長期化による消費意欲の低下や国内製造コストの増加、米国トランプ政権による関税政策の影響など、景気を下押しするリスクも懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、自動車用フロアマット関連の販売においては、一部顧客による在庫調整の影響があったものの、国内における自動車販売台数の増加などから、売上は堅調に推移しました。産業資材関連については、全国的な猛暑などを背景とするルームエアコンの出荷増の影響から、エアコン配管用化粧カバーの売上は増加しました。また、公共事業向け下水道補修用部材が昨年までの在庫調整の一部解消により堅調な売上を維持し、マガジンスティックの市場においても半導体市場の回復等による製品需要の増加が見られた結果、前年同期を上回る売上となりました。

一方、合成木材製品の販売については、住宅・建設業界における新設住宅着工戸数の大幅な減少など厳しい市況のなか、主要製品のエクステリア用ウッドデッキ材の販売数にも影響を及ぼしており、前年同期比で売上減少となりました。

当社グループの利益面につきましては、原材料費や輸入コスト等の上昇分を補う販売価格の適正化を推進し、また、調達コストの低減に取り組むとともに生産性向上や業務効率化を図ることで収益の向上に努めた結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は45億90百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期比180.0%増）、経常利益は2億34百万円（前年同期比303.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億44百万円（前年同期比315.2%増）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、93億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億37百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少6億61百万円、受取手形及び売掛金の増加2億94百万円、原材料及び貯蔵品の減少70百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少89百万円、投資その他の資産の増加52百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、22億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億71百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億61百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億42百万円、短期借入金の減少1億35百万円、電子記録債務の減少87百万円、未払消費税等の減少36百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少28百万円、繰延税金負債の増加21百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、70億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億35百万円の減少となりました。その主な要因は、自己株式の増加1億27百万円、為替換算調整勘定の減少98百万円、利益剰余金の増加64百万円、その他有価証券評価差額金の増加29百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億20百万円と前連結会計年度末と比較して6億61百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が2億34百万円、減価償却費1億39百万円、退職給付に係る負債の増加36百万円、売上債権の増加3億24百万円、棚卸資産の減少69百万円、仕入債務の減少1億74百万円などにより、当中間連結会計期間における資金の減少は2億7百万円となり、前中間連結会計期間と比較して3億48百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出66百万円、保険積立金の積立による支出6百万円などにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は72百万円となり、前中間連結会計期間と比較して19百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額1億35百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億11百万円、自己株式の取得による支出1億27百万円、配当金の支払額78百万円などにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は3億52百万円となり、前中間連結会計期間と比較して2億30百万円の支出増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,460,000	1,460,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		1,460,000		1,241,700		1,271,253

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田 正行	大阪府柏原市	166	13.57
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	138	11.23
遠山 和子	神奈川県横須賀市	43	3.50
加賀 るり子	兵庫県三田市	41	3.33
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	39	3.19
水元 公仁	東京都新宿区	38	3.14
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	32	2.63
和田 和子	大阪府柏原市	32	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28	2.28
永大化工従業員持株会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	26	2.18
計		586	47.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,228,600	12,286	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000		
総株主の議決権		12,286	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	229,900		229,900	15.75
計		229,900		229,900	15.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,204	1,720,929
受取手形及び売掛金	1 1,579,507	1 1,873,825
商品及び製品	789,318	738,274
仕掛品	139,248	131,829
原材料及び貯蔵品	805,819	735,695
未収入金	72,494	108,915
その他	45,371	66,780
流動資産合計	5,813,964	5,376,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	806,927	771,911
土地	1,842,844	1,842,844
その他（純額）	481,794	426,976
有形固定資産合計	3,131,567	3,041,732
無形固定資産		
土地使用権	223,027	197,718
その他	23,418	17,643
無形固定資産合計	246,446	215,362
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,073	24,282
その他	639,507	687,653
投資その他の資産合計	659,580	711,936
固定資産合計	4,037,594	3,969,032
資産合計	9,851,558	9,345,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,051	264,738
電子記録債務	218,670	130,940
短期借入金	239,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	205,044	222,190
未払法人税等	47,614	97,904
賞与引当金	112,330	107,735
役員賞与引当金	10,500	
その他	242,188	193,168
流動負債合計	1,482,400	1,120,677
固定負債		
長期借入金	679,389	650,807
繰延税金負債	57,638	78,856
再評価に係る繰延税金負債	289,614	289,614
役員退職慰労引当金	51,260	55,560
退職給付に係る負債	86,808	80,741
その他	423	192
固定負債合計	1,165,134	1,155,772
負債合計	2,647,534	2,276,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,911,855	3,977,437
自己株式	231,880	359,387
株主資本合計	6,192,928	6,131,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,876	70,195
土地再評価差額金	467,496	467,496
為替換算調整勘定	399,193	301,092
退職給付に係る調整累計額	103,529	99,044
その他の包括利益累計額合計	1,011,095	937,828
純資産合計	7,204,023	7,068,832
負債純資産合計	9,851,558	9,345,282

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,443,031	4,590,076
売上原価	3,567,209	3,504,701
売上総利益	875,821	1,085,374
販売費及び一般管理費	1 789,177	1 842,775
営業利益	86,644	242,599
営業外収益		
受取利息	161	193
受取配当金	1,124	1,279
受取賃貸料		2,231
保険解約返戻金	7,555	
その他	5,900	5,389
営業外収益合計	14,741	9,094
営業外費用		
支払利息	2,900	4,029
為替差損	39,082	11,852
その他	1,253	1,353
営業外費用合計	43,235	17,234
経常利益	58,149	234,458
特別利益		
固定資産売却益		299
特別利益合計		299
特別損失		
固定資産除売却損	736	0
特別損失合計	736	0
税金等調整前中間純利益	57,413	234,758
法人税、住民税及び事業税	12,269	85,309
法人税等調整額	10,419	5,260
法人税等合計	22,689	90,569
中間純利益	34,723	144,189
親会社株主に帰属する中間純利益	34,723	144,189

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	34,723	144,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,406	29,319
為替換算調整勘定	140,081	98,101
退職給付に係る調整額	3,997	4,484
その他の包括利益合計	132,677	73,266
中間包括利益	167,401	70,922
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,401	70,922

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	57,413	234,758
減価償却費	164,271	139,282
賞与引当金の増減額（　は減少）	5,574	3,031
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	2,350	4,300
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	7,000	10,500
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	8,096	36,426
受取利息及び受取配当金	1,285	1,473
支払利息	2,900	4,029
為替差損益（　は益）	7,380	535
有形固定資産除売却損益（　は益）	736	299
売上債権の増減額（　は増加）	44,369	324,301
棚卸資産の増減額（　は増加）	276,277	69,171
仕入債務の増減額（　は減少）	324,071	174,170
その他の資産・負債の増減額	48,943	143,298
小計	176,919	169,642
利息及び配当金の受取額	2,078	2,211
利息の支払額	2,896	4,063
法人税等の支払額	34,733	35,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,368	207,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,865	66,284
有形固定資産の売却による収入	6,543	2,764
無形固定資産の取得による支出	3,580	
投資有価証券の取得による支出	976	1,016
保険積立金の積立による支出	12,703	6,644
保険積立金の解約による収入	26,986	
その他	254	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,850	72,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（　は減少）	15,000	135,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	109,805	111,436
自己株式の取得による支出	30,597	127,703
配当金の支払額	66,880	78,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,282	352,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,015	29,366
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	2,251	661,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,064	2,382,204
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,698,315	1 1,720,929

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
電子記録債権割引高	68,294千円	76,579千円
電子記録債権譲渡高	24,809千円	16,643千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	270,349千円	272,061千円
賞与引当金繰入額	57,638 " "	71,024 " "
退職給付費用	12,891 " "	12,554 " "
役員退職慰労引当金繰入額	2,350 " "	4,300 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,698,315千円	1,720,929千円
現金及び現金同等物	1,698,315千円	1,720,929千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,506	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,607	60.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額60円00銭には第70期記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,962,571	1,480,460	4,443,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,962,571	1,480,460	4,443,031
セグメント利益又は損失()	108,002	21,358	86,644

(注) セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,970,690	1,619,386	4,590,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,970,690	1,619,386	4,590,076
セグメント利益	229,403	13,196	242,599

(注) セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアマット	2,676,635		2,676,635
自動車用その他アクセサリー用品	285,936		285,936
産業用部材		979,545	979,545
合成木材製品		500,915	500,915
顧客との契約から生じる収益	2,962,571	1,480,460	4,443,031
外部顧客への売上高	2,962,571	1,480,460	4,443,031

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
自動車用フロアマット	2,683,378		2,683,378
自動車用その他アクセサリー用品	287,312		287,312
産業用部材		1,134,217	1,134,217
合成木材製品		485,169	485,169
顧客との契約から生じる収益	2,970,690	1,619,386	4,590,076
外部顧客への売上高	2,970,690	1,619,386	4,590,076

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	26円41銭	111円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	34,723	144,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(千円)	34,723	144,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,314	1,288

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 葉 山 良 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 本 真 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（中間報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。